

基本方針1 市町村とともに小・中学校の教育力を充実します

【基本的方向】

- ① 市町村の主体的な取組みを支援するとともに、課題のある学校への重点的な支援を行い、子どもの力をしっかり伸ばす学校力の向上を図ります。
- ② 教育内容の充実や授業改善などへの支援をすすめ、「基礎・基本」の確実な定着と「活用する力」の向上を図り、すべての子どもにこれからの社会で求められる確かな学力をはぐくみます。
- ③ 学校教育全体を通して、互いに高めあう人間関係づくりをすすめます。

【重点取組の点検結果】

(※) 以降、公立小学校（義務教育学校前期課程を含む）を「小学校」、公立中学校（義務教育学校後期課程含む）を「中学校」とする。

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	H30 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H30 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
1 子どもの力をしっかり伸ばす学校力の向上 《基本的方向①》	1 小・中学校の学校力向上へ向けた重点支援	学校全体の学力傾向や課題を全教職員の間で共有している学校の割合： 全国水準をめざす	学校全体の学力傾向や課題を全教職員の間で共有している学校の割合： 小学校：57.4% (全国：62.5%) 中学校：53.7% (全国：56.5%) (平成 29 年 4 月調査)	— ※平成 30 年度全国学力学習状況調査より、学校質問紙から当該項目が削除されたため	—	スクール・エンパワメント推進事業	◆府内 82 小学校、41 中学校に学力向上担当教員を配置した。また、府教育庁に設置した「支援チーム」が、市町村教育委員会を 97 回訪問し、学校の支援方策に関する協議を行うとともに、指定校を 360 回訪問し、取組みの検証及び助言を行うことで市町村全体の学力向上に向けた支援を行った。 ◆研修会（2月）を開催し、好事例を普及させた。

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	H30 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H30 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
1 子どもの力をしっかり伸ばす学校力の向上 《基本的方向①》	1 小・中学校の学校力向上へ向けた重点支援	—	—	—	—	中学生学びチャレンジ事業	◆中学生の学力状況を把握し、生徒の課題改善に向けた教育施策及び教育の成果と課題を検証しその改善を図るため、府内の市町村立中学校及び特別支援学校中学部並びに府立中学校及び支援学校中学部の全学年を対象に、学力調査を実施した。
	2 少人数学級編製の推進	—	—	府内公立小学校2年生で35人を基準とした少人数学級編制を実施	—	35人を基準とした少人数学級編制	◆1年生は標準法による基礎定数、2年生は国加配定数を活用し、35人を基準とした少人数学級編制を実施した。
	3 少人数・習熟度別指導の推進	—	—	全小・中学校(義務教育学校を含む)で、小学校3年生以上の国語・算数・理科・外国語活動、中学校の国語・数学・英語・理科の習熟度別指導を実施	—	習熟度別指導推進事業	◆学校の状況や児童・生徒の学習状況に応じ、習熟度別指導を実施した。

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	H30 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H30 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
2 これからの社会で求められる確かな学力のはぐくみ 《基本的方向②》	4 授業改善への支援	—	—	—	—	教員研修の充実	◆授業力向上研修 府教育センターによる研修を充実させ、市町村における教員の人材育成をめざして、キャリアステージに応じた授業づくり研修を開講するなど、小中学校授業力向上研修の充実を図った。
		授業研究を伴う校内研修を5回以上実施している学校の割合：向上させる	授業研究を伴う校内研修を5回以上実施している学校の割合： 小学校：91.3% (全国：88.0%) 中学校：71.7% (全国：68.4%) (平成29年4月調査)	— ※平成30年度全国学力学習状況調査より、学校質問紙から当該項目が削除されたため	—	校内研究の推進	◆市町村研修支援プロジェクト 市町村教育委員会の体系的な研修の実施を支援するため、「学習指導」をテーマに府教育センターの指導主事を研修講師として派遣した。 ◆市町村指導主事学習会 市町村教育委員会指導主事の実践的指導力を育成し、市町村教育委員会が所管する学校に向けて具体的な研修を実施できるようにするため、市町村指導主事を対象に学習会を実施した。 ◆校内研究への指導主事派遣 スクール・エンパワーメント推進事業との連携等による校内研究に対して、府教育センターの指導主事を派遣し、小・中学校の授業改善を支援する市町村教育委員会へ指導・助言を行った。

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	H30 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H30 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
2 これからの社会で求められる確かな学力のはぐくみ 《基本的方向②》	5 小中連携による「学びに向かう力」の育成	小・中学校において、子どもが熱意をもって勉強していると思う学校の割合： 向上させる	小・中学校において、子どもが熱意をもって勉強していると思う学校の割合： 小学校：28.2% 中学校：27.3% (平成 29 年 4 月調査)	小・中学校において、子どもが熱意をもって勉強していると思う学校の割合： 小学校：28.1% 中学校：26.8%	△	スクール・エンパワメント推進事業	◆府内 82 小学校、41 中学校に学力向上担当教員を配置した。また、府教育庁に設置した「支援チーム」が、市町村教育委員会を 97 回訪問し、学校の支援方策に関する協議を行うとともに、指定校を 360 回訪問し、取組みの検証及び助言を行うことで市町村全体の学力向上に向けた支援を行った。 ◆研修会（2月）を開催し、好事例を普及させた。
		小・中学校において、授業中の私語が少なく、落ち着いていると思う学校の割合： 向上させる	小・中学校において、授業中の私語が少なく、落ち着いていると思う学校の割合： 小学校：41.5% 中学校：45.0% (平成 29 年 4 月調査)	小・中学校において、授業中の私語が少なく、落ち着いていると思う学校の割合： 小学校：39.8% 中学校：50.0%		△	「ことばのちから」等教材作成
						小中学校生徒指導事業	◆暴力行為等の問題行動を減らすため、生徒指導主事が生徒指導体制の中心として活動できるよう 125 中学校に非常勤講師を配置した。 ◆学校でのチーム支援体制構築に向け、暴力行為発生件数の多い小学校 80 校に緊急度に応じて、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、校長 OB 等を配置した。 ◆いじめをはじめとする問題行動への対応改善を図るため「5つのレベルに応じた問題行動への対応チャート」を積極的に活用するよう、市町村教育委員会に指導・助言した。

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	H30 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H30 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
2 これからの社会で求められる確かな学力のはぐくみ 《基本的方向②》	6 グローバル人材の育成	新学習指導要領に基づいた英語教育に係る校内研修を実施している小学校の割合： 100%をめざす (令和2年度から)	新学習指導要領に基づいた英語教育に係る校内研修を実施している小学校の割合： 76.9% (平成28年度)	新学習指導要領に基づいた英語教育に係る校内研修を実施している小学校の割合： 92.9%	○	英語教育推進事業	◆令和2年度より全面実施される小学校外国語教育の円滑な実施に向け、小学校英語教育実践リーダー研修を実施し、253名が受講した。 ◆「大阪府公立小学校英語学習6カ年プログラム(DREAM)」を普及させるとともに、活用支援研修を行った。 38市町、682小学校等で活用。 (H31年1月時点)
		英語で授業を行っている中学校英語担当教員の割合： 100%をめざす (平成30年度から)	英語で授業を行っている中学校英語担当教員の割合： 54.6% (平成28年度)	英語で授業を行っている中学校英語担当教員の割合： 95.4%	×	英語教育推進事業	◆英語の授業改善を進め、生徒の英語力の向上を図るため、中学校の英語教育を推進する教員を対象として、H28年度～H30年度に年間5回の「授業改善推進リーダー研修」を実施した。H30年度は78名(3年間で239名)が受講し、研修受講者が各市町村で普及研修をH30年度は197回実施した。
	7 「観察・実験」を重視した理科の授業づくりへの支援	理科授業づくり研修受講者の肯定的評価： 90%以上 (平成30年度から)	理科授業づくり研修の実施 (平成29年度)	授業づくり研修参加者の肯定的評価： 95.8%	◎	理科授業づくり研修の実施	◆小学校・中学校教員を対象に「観察・実験」を重視した理科の授業づくり研修を行った。小学校は、分野別に2種類の研修を、中学校は、分野別・経験別に4種類の研修を実施し、理科の授業づくりへの支援を行った。

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	H30 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H30 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
2 これからの社会で求められる確かな学力のはぐくみ 《基本的方向②》	7 「観察・実験」を重視した理科の授業づくりへの支援	「理科教育ネットワーク協議会」を活用した研修に全市町村の教員が参加	「理科教育ネットワーク協議会」立ち上げの準備 (平成 29 年度)	「理科教育ネットワーク協議会」を活用した研修に大阪府 43 市町村 (政令市含む) 中 42 市町村の教員が参加	○	「理科教育ネットワーク協議会」を活用した研修の充実を推進	◆「大阪府理科教育ネットワーク協議会」を平成 30 年度 4 月に立ち上げた。 協議会を年間 2 回実施した。 協議会を通じて、各種研修会の案内、研修支援、教材紹介など情報提供を行い、大阪府全体の理科教育の推進を図った。
	8 地域人材との連携による子どもたちの学びの支援 【基本方針 9 具体的取組 132 の再掲】	学習支援活動に関する研修の継続実施 (平成 30 年度から)	学習支援活動に関する研修を実施：年 1 回 (平成 29 年度)	学習支援活動に関する研修を実施：1 回	◎	教育コミュニティづくり推進事業 (学校支援活動)	◆学校と地域が連携・協働した学習支援活動に関する研修を実施した。(学校の理解促進のための研修) ・コーディネーター研修第 1 回 (8/3) 160 人参加
3 互いに高めあう人間関係づくり 《基本的方向③》	9 道徳教育の推進 【基本方針 4 具体的取組 74 の再掲】	(公立小・中学校) 府内すべての公立小・中学校で実践事例集を活用した授業を実施	実践事例集の普及・活用に係る周知 (平成 29 年度)	実践事例集の活用率は、小中とも 100%	○	道徳教育の推進	◆「特別の教科 道徳」実践事例集を平成 29 年度に配布し、活用の周知を図ったところ、全小中学校が授業づくりに活用した。 ◆指導方法や評価方法の研究を行う推進校を 14 校 (小・中学校別各 7 校) 指定し、連絡協議会を 3 回実施した。 ◆全小・中学校の道徳教育推進教師対象の研修会を小・中学校別 (7/31, 8/24) に実施し、道徳科の指導と評価についての研修を行った。(1,031 名参加)。

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	H30 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H30 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
3 互いに高めあう人間関係づくり 《基本的方向③》	10 人権教育の推進 【基本方針4 具体的取組 77 の再掲】	(公立小・中学校) 小・中学校における人権教育に関する研究授業の実施率： 100%をめざす	小・中学校における人権教育に関する研究授業の実施率： 34.9% (平成 28 年度)	小・中学校における人権教育に関する研究授業の実施率： 50.4%	△	研究学校等指定事業	◆国事業を活用してモデル校を指定し、人権教育の取組みに関する調査研究を行い、研究校の公開授業を通して、好事例の普及を図った(11月2回、12月1回)。 人権教育をめぐる国内の動きや現代における差別事象と差別意識の特徴、人権教育に取り組む学校づくりについての講演を含む人権教育フォーラムを実施した(2月)。 市町村教育委員会と連携し、人権教育教材集・資料を活用した研修を実施した(11月)。 ◆人権教育教材集・資料等を府のホームページに掲載した(11月、2月)。
	11 国際理解教育等の推進 【基本方針4 具体的取組 78 の再掲】	【在日外国人教育】 公立小・中学校における「在日外国人教育のための資料集」の活用率： 100%をめざす	公立小・中学校における「在日外国人教育のための資料集」の活用率： 72.2% (平成 28 年度)	「在日外国人教育のための資料集」の活用率 小学校：78.4% 中学校：68.6% 【参考】 小学校：80.7% 中学校：67.6% (平成 29 年度)		△	在日外国人教育の推進

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	H30 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H30 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
3 互いに高めあう人間関係づくり 《基本的方向③》	11 国際理解教育等の推進 【基本方針4 具体的取組78の再掲】	【帰国・渡日児童・生徒への支援】 日本語指導対応加配教員を引き続き配置(小中)(平成30年度から)	日本語指導対応加配教員の配置(小中):76名(平成29年度)	日本語指導対応加配教員の配置(小中):76名	◎	日本語指導対応加配教員の配置	◆国加配を活用し、日本語指導が必要な児童生徒の課題が顕著な学校に、日本語指導対応教員を配置した。また、府内7地区において、指導方法や教材の共有化を進めるために研究協議会を実施した。
		多言語による進路サポート情報の充実	多言語による進路サポート情報:10言語(平成29年度)	多言語による進路サポート情報:11言語	○	帰国・渡日児童生徒学校生活サポート推進事業	◆11言語による学校での生活や進路情報についてホームページを活用して提供した。 ◆日本語指導を必要とする帰国・渡日児童生徒やその保護者等を対象に、市町村との連携のもと、多言語による進路ガイダンス等を府内8地区で計10回実施(7~11月)した。
	担当教員研修の充実	担当教員研修小中:3回(250名)	担当教員研修小中:3回(229名)	△	担当教員等対象の研修の実施	◆小・中学校については、対象児童生徒一人ひとりの日本語能力を把握し、実態に応じて日本語指導ができるよう、教員を対象としたDLA(外国人児童生徒のためのJSL対話型アセスメント)の実践演習等の研修を2回実施した(5、11月)。府域7地区で日本語指導地区別研究協議会を実施した。(6月:6地区、7月:2地区、12月:1地区)	
	12 社会体験や自然体験、生徒会活動の充実 【基本方針4 具体的取組69の一部再掲】	—	—	—	—	児童生徒支援総合対策事業	◆11月10日に中学校生徒会サミットを実施。府内全市町村・私立学校の生徒会の代表87名が、市町村や自校での取組み例をもとに交流し、「いじめ」をテーマに討議した。また、その成果を普及するため市町村教育委員会連絡会や生徒会担当者研修等を実施した。

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	H30 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H30 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
3 互いに高めあう人間関係づくり 《基本的方向③》	12 社会体験や自然体験、生徒会活動の充実 【基本方針4 具体的取組69 の一部再掲】	【環境学習】 水生生物センター来場者数： 4,000 人 (※大人含む) (平成 30 年度から)	水生生物センター来場者数： 3,989 人 (※大人含む) (平成 28 年度)	生物多様性センター来場者数： 3,296 人 (※大人含む) (注) 水生生物センターは建替えに伴い生物多様性センターに名称を変更(平成 30 年 4 月)。建替工事時の受入れ制限の影響を引き続き受けていることや、水槽展示の減少等による来場者の減少があったと考えられる。	×	生物多様性センターでの体験学習、イベント等の実施	<ul style="list-style-type: none"> ◆子どもの体験・交流活動の場を提供するため、自然体験学習を実施した。 ◆生き物とふれあうことを通じて、生物多様性について学んでもらった。 <ul style="list-style-type: none"> ・職場体験学習 ・集中セミナー・研修等 ◆調査研究をはじめとする生物多様性センターの業務や、府内の生物多様性についての知識を深めてもらった。

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	H30 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H30 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
4 校種間連携の推進 《基本的方向②及び③》	13 校種間の 連携の強化	令和 4 年度当初 人事 小中間の人事異 動等の拡充 中高間の人事交 流等の拡充 小中・支援学校と の人事交流の拡 充	平成 29 年度当初 人事 小中間の人事異 動等：436 名 中高間の兼務： 3 名 人事交流：1 名 小中・支援学校と の人事交流：9 名 (平成 28 年度)	平成 30 年度当初 人事 小中間の兼務： 318 名 中高間の兼務： 3 名 小中間の人事異 動：31 名 中高間の人事交 流：3 名 小中・支援学校と の人事交流： 19 名 平成 31 年度当初 人事 小中間の兼務： 281 名 中高間の兼務： 2 名 小中間の人事異 動：33 名 中高間の人事交 流：1 名 小中・支援学校と の人事交流： 19 名	△	校種間の人事交 流	◆各校種間における兼務・人事交流について、 府立学校長及び市町村教育委員会との密接な 連携のもと、計画的な人事異動を行った。

(注) 中高間の兼務は、人事権を移譲した豊能地区での実施であり、中・高間で任命権者が異なることから「併任」を発令している。

中高間の人事交流については、人事権を移譲した豊能地区も含め府域全体で実施している。

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	H30 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H30 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
4 校種間連携の推進 《基本的方向②及び③》	13 校種間の 連携の強化	合同研修等による 教員間の連携: いずれについても 100%をめざす	合同研修等による 教員間の連携 幼保こ・小連携: 56.9% 小中連携: 小: 96.5% 中: 97.9% (平成 28 年度)	合同研修等による 教員間の連携 幼保こ・小連携: 55.8% 小中連携: 小: 98.5% 中: 99.3%	△	合同研修等による 教員間の連携 の強化 小中連携に関する 市町村の取組 みの推進	◆教員間の連携の推進について、幼児教育フォーラムや市町村幼児教育担当者会、幼保こ小合同研修会等で働きかけた。 ◆小・中学校間における系統性のあるカリキュラムの作成や、小・中学校教員合同の授業改善の取組み等の推進を、好事例の普及などにより、市町村教育委員会に働きかけた。

【指標の点検結果】 ※全国学力・学習状況調査に係る指標については、当該年度の状況が次年度の結果に反映されるため、「計画策定時の現状値」及び「実績値」には次年度の結果を記載。

指標	目標値 (目標年次)	計画策定時	H30 年度実績値	点検結果																																										
○指標1 「全国学力・学習状況調査」における平均正答率	小6 全国水準の達成・維持	小6 (H29.4 実施) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">平均正答率 (%)</th> </tr> <tr> <th>国</th> <th>府</th> <th>対全国比 (注)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国語A</td> <td>74.8</td> <td>72.1</td> <td>0.964</td> </tr> <tr> <td>国語B</td> <td>57.5</td> <td>54.5</td> <td>0.948</td> </tr> <tr> <td>算数A</td> <td>78.6</td> <td>77.8</td> <td>0.990</td> </tr> <tr> <td>算数B</td> <td>45.9</td> <td>44.6</td> <td>0.972</td> </tr> </tbody> </table> (注) 全国平均正答率を1とした場合の府平均正答率の割合		平均正答率 (%)			国	府	対全国比 (注)	国語A	74.8	72.1	0.964	国語B	57.5	54.5	0.948	算数A	78.6	77.8	0.990	算数B	45.9	44.6	0.972	小6 (H31.4 実施) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">平均正答率 (%)</th> </tr> <tr> <th>国</th> <th>府</th> <th>対全国比 (注)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国語</td> <td>63.8</td> <td>60.3</td> <td>0.945</td> </tr> <tr> <td>算数</td> <td>66.6</td> <td>66.4</td> <td>0.997</td> </tr> </tbody> </table> (注) 全国平均正答率を1とした場合の府平均正答率の割合		平均正答率 (%)			国	府	対全国比 (注)	国語	63.8	60.3	0.945	算数	66.6	66.4	0.997	△ 小6 算数は全国水準に達しているが、国語は全国平均と差が開いた。				
		平均正答率 (%)																																												
国		府	対全国比 (注)																																											
国語A	74.8	72.1	0.964																																											
国語B	57.5	54.5	0.948																																											
算数A	78.6	77.8	0.990																																											
算数B	45.9	44.6	0.972																																											
	平均正答率 (%)																																													
	国	府	対全国比 (注)																																											
国語	63.8	60.3	0.945																																											
算数	66.6	66.4	0.997																																											
	中3 全国水準の達成・維持	中3 (H29.4 実施) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">平均正答率 (%)</th> </tr> <tr> <th>国</th> <th>府</th> <th>対全国比 (注)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国語A</td> <td>77.4</td> <td>75.3</td> <td>0.973</td> </tr> <tr> <td>国語B</td> <td>72.2</td> <td>69.1</td> <td>0.957</td> </tr> <tr> <td>数学A</td> <td>64.6</td> <td>63.7</td> <td>0.986</td> </tr> <tr> <td>数学B</td> <td>48.1</td> <td>46.3</td> <td>0.963</td> </tr> </tbody> </table> (注) 全国平均正答率を1とした場合の府平均正答率の割合		平均正答率 (%)			国	府	対全国比 (注)	国語A	77.4	75.3	0.973	国語B	72.2	69.1	0.957	数学A	64.6	63.7	0.986	数学B	48.1	46.3	0.963	中3 (H31.4 実施) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">平均正答率 (%)</th> </tr> <tr> <th>国</th> <th>府</th> <th>対全国比 (注)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国語</td> <td>72.8</td> <td>70.0</td> <td>0.962</td> </tr> <tr> <td>数学</td> <td>59.8</td> <td>58.3</td> <td>0.975</td> </tr> <tr> <td>英語</td> <td>56.0</td> <td>56.1</td> <td>1.002</td> </tr> </tbody> </table> (注) 全国平均正答率を1とした場合の府平均正答率の割合		平均正答率 (%)			国	府	対全国比 (注)	国語	72.8	70.0	0.962	数学	59.8	58.3	0.975	英語	56.0	56.1	1.002	○ 中3 概ね全国水準に達しているものの、国語は全国平均との差が大きい。英語は全国平均を上回った。
	平均正答率 (%)																																													
	国	府	対全国比 (注)																																											
国語A	77.4	75.3	0.973																																											
国語B	72.2	69.1	0.957																																											
数学A	64.6	63.7	0.986																																											
数学B	48.1	46.3	0.963																																											
	平均正答率 (%)																																													
	国	府	対全国比 (注)																																											
国語	72.8	70.0	0.962																																											
数学	59.8	58.3	0.975																																											
英語	56.0	56.1	1.002																																											
○指標2 「全国学力・学習状況調査」における無解答率	全国水準の達成・維持	小6 : 4.2% (全国 : 3.8%) 中3 : 7.3% (全国 : 6.1%) (平成29年4月調査)	小6 : 4.9% (全国 : 4.5%) 中3 : 6.0% (全国 : 5.0%)	△ 概ね全国水準に近づいているものの全ての教科で全国水準より高くなっている。																																										

【基本方針1】

指標	目標値 (目標年次)	計画策定時	H30 年度実績値	点検結果
○指標3 「家で計画的に 学習する」と回 答した児童・生 徒の割合	全国水準の達成・ 維持	小6：55.5%（全国：64.5%） 中3：48.7%（全国：51.5%） （平成29年4月調査）	小6：63.4%（全国：71.5%） 中3：46.4%（全国：50.4%）	△ 小学校は、全国水準に 近づいているものの、 中学校で計画策定時 の実績を下回ってお り、全国水準との差が 広がってきている。
○指標4 「児童・生徒は 熱意を持って勉 強している」と 回答した学校の 割合	向上させる	小6：28.2%（全国：26.5%） 中3：27.3%（全国：24.2%） （平成29年4月調査）	小6：28.1%（全国：26.1%） 中3：26.8%（全国：22.3%）	△ いずれも計画策定時 の実績を下回った。
○指標5 「自分には良い ところがある」 と回答した 児童・生徒の 割合 【基本方針4 指標26の再掲】	向上させる	小6：74.9%（全国：77.9%） 中3：65.6%（全国：70.7%） （平成29年4月調査）	小6：77.9%（全国：81.2%） 中3：68.4%（全国：74.1%）	○ いずれも計画策定時 の実績を上回った。

【自己評価】

【基本的方向①】市町村の主体的な取組みを支援するとともに、課題のある学校への重点的な支援を行い、子どもの力をしっかり伸ばす学校力の向上を図ります。

【基本的方向②】教育内容の充実や授業改善などへの支援をすすめ、「基礎・基本」の確実な定着と「活用する力」の向上を図り、すべての子どもにこれからの社会で求められる確かな学力をはぐくみます。

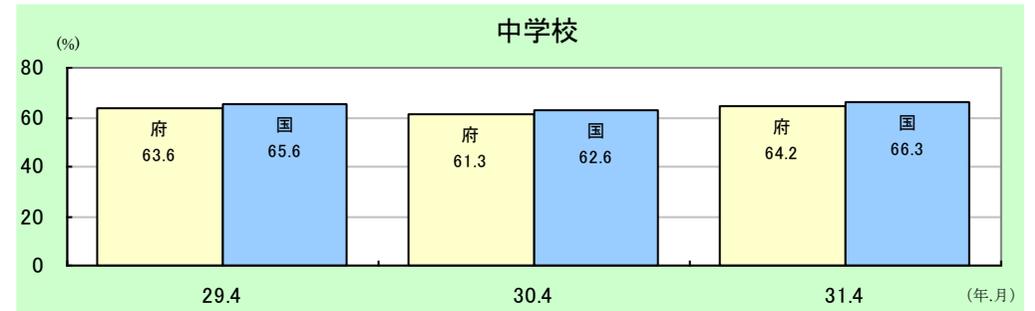
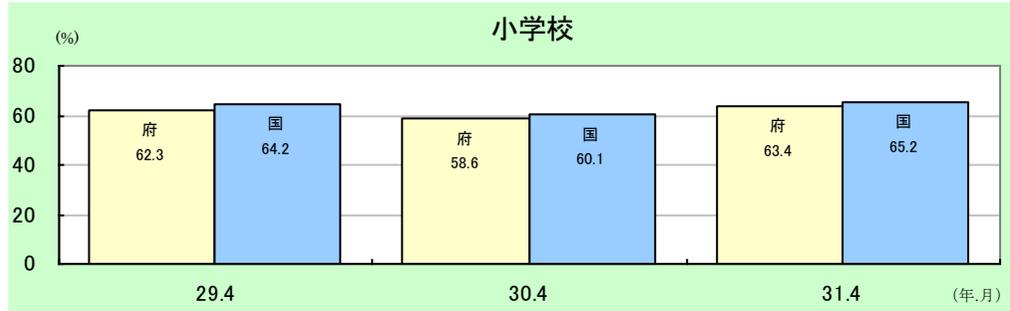
- 「全国学力・学習状況調査」における平均正答率については、小学校では、算数はほぼ全国平均となったが、国語については全国との差が開き、課題がある。中学校では、数学は概ね全国平均まで改善したものの、国語は課題である。英語は全国平均を上回った。無解答率については、ほぼ全国平均に近い状況であるが、問題によるばらつきが見られる。
- 学習状況調査結果からは、「家で計画的に学習する」と回答した児童生徒の割合は、小学生は増加し、計画策定時を大きく上回っている。中学生については減少しており、計画策定時を下回っている。今後、小中学校とも課題の見られる国語について、ことばの力を高める取組みを一層進めるとともに、各市町村の課題に応じた取組みを進めるよう支援し、より確かな学力を育てていく。
- 理科研修については、平成30年度に「大阪府理科教育ネットワーク協議会」を立ち上げた（42市町村参加）。今後は、理科教育リーダー（CST）の活用等、各市町村教育委員会において理科教育に関わる研修ができるよう支援していく。
- 英語教育については、小学校では、小学校英語教育実践リーダー研修を行った。研修受講者が、研修内容を校内に普及したことにより、新学習指導要領の全面実施に向けた準備が進んでいる。今後もリーダー研修を実施し、教員の外国語の授業力向上を図っていく。中学校では平成28年度より「授業改善推進リーダー研修」を実施し、計239人のリーダーを育成。各市町村でその研修内容の伝達講習等を行った。その結果、「平成30年度英語教育実施状況調査」では、授業中の英語による発話を半分以上行っている教員の割合が、95.4%（政令市除く）となり、計画策定時である平成28年度（54.6%）に比べて大きく向上したが、目標である100%には届いていない。今後は、各市町村の成果のあった取組みの収集及び普及を行い、さらに授業改善を進めていく。

【基本的方向③】学校教育全体を通して、互いに高めあう人間関係づくりをすすめます。(基本方針4 基本的方向④の一部再掲)

- 小・中学校については、人権教育研修を実施するとともに、特別の教科「道徳」の実施に向けての実践事例集の活用を周知する等、道徳教育をより一層推進してきた。これらの成果として、「自分には良いところがある」と回答した小学校6年生、中学校3年生が、いずれも計画策定時の実績を上回った。今後も、人権教育・道徳教育の推進をはかり、社会のルールを守り、豊かな人間性が育めるように取り組んでいく。

(参考)

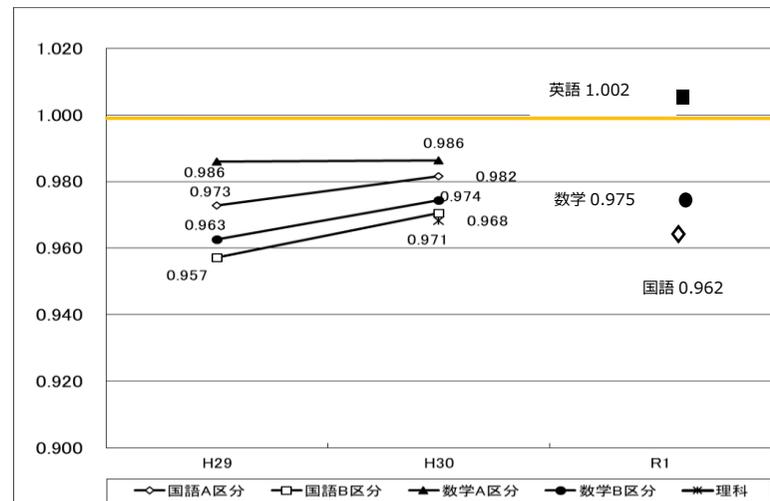
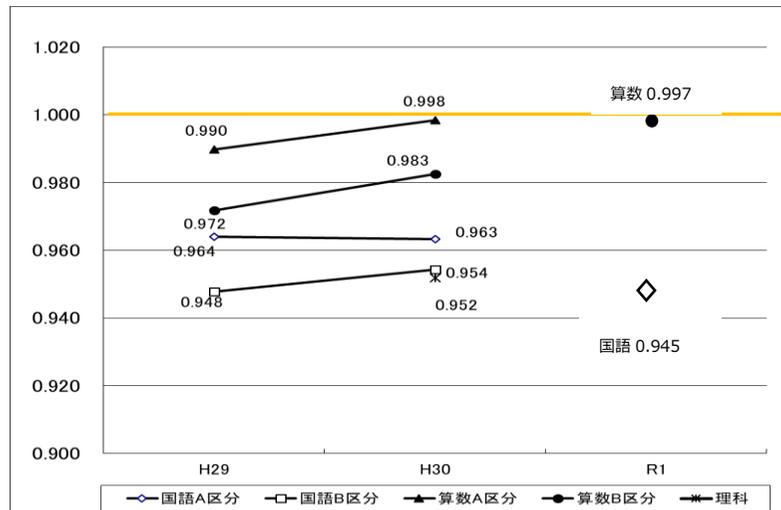
◆指標1 「全国学力・学習状況調査」における平均正答率 (国語、算数(数学)の各区分の平均正答率の平均)



【校種・教科・区分別 正答率/対全国比経年比較】 (全国平均正答率を1とした場合の府平均正答率の割合)

小学校

中学校

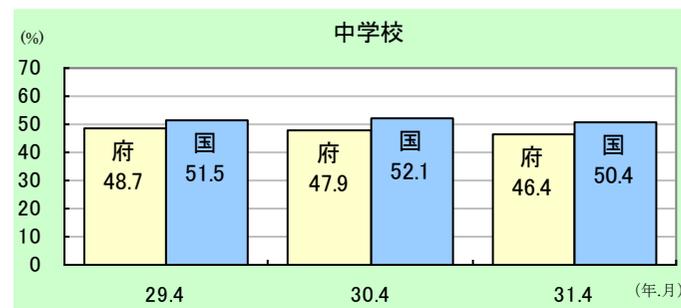
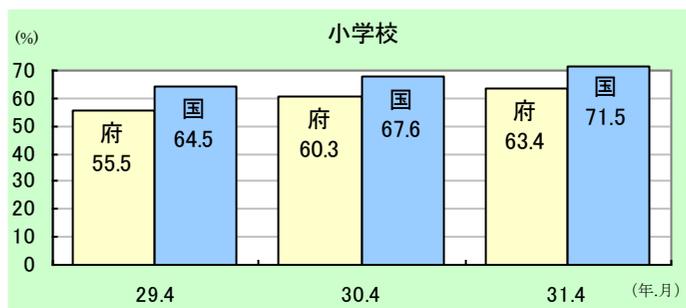


※ 政令市を含む悉皆調査

◆指標2 「全国学力・学習状況調査」における無解答率 (%)

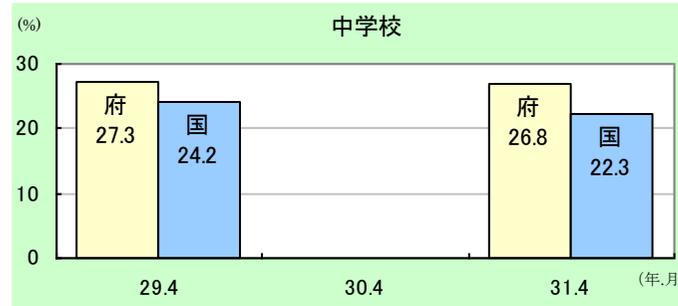
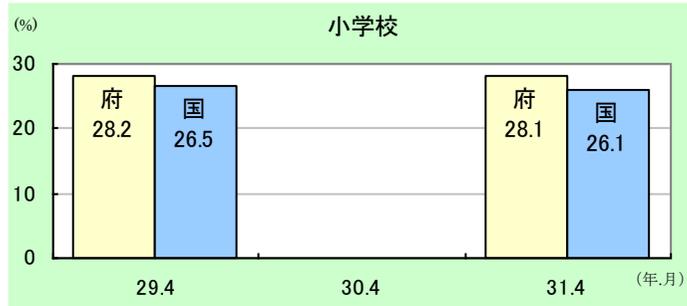
		H29			H30			H31(R1)		
		大阪府	全国	差	大阪府	全国	差	大阪府	全国	差
小国	A区分	3.4	2.8	0.6	4.2	3.5	0.7	7.0	6.2	0.8
	B区分	5.0	4.3	0.7	4.3	3.8	0.5			
小算	A区分	1.7	1.6	0.1	2.5	2.5	0.0	2.8	2.7	0.1
	B区分	6.8	6.4	0.4	8.1	7.9	0.2			
小理					1.4	1.2	0.2			
中国	A区分	2.8	2.4	0.4	3.4	3.1	0.3	3.3	2.6	0.7
	B区分	5.0	3.8	1.2	3.9	3.0	0.9			
中数	A区分	7.1	6.3	0.8	3.7	3.3	0.4	8.7	7.3	1.4
	B区分	14.2	11.7	2.5	14.8	12.6	2.2			
中理					5.9	5.0	0.9			
中英								6.6	6.0	0.6

◆指標3 「家で計画的に学習する」と回答した児童・生徒の割合



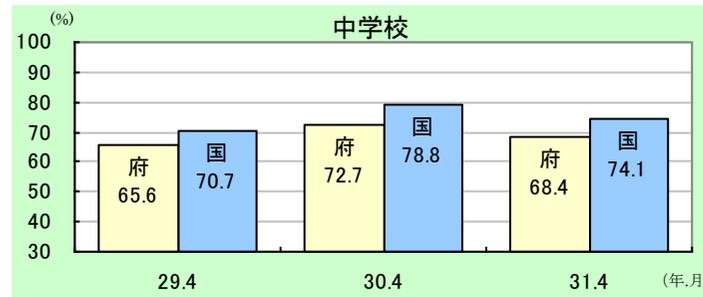
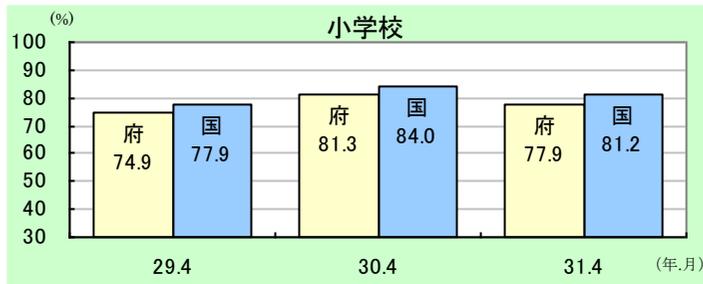
※文部科学省「全国学力・学習状況調査」
(政令市を含む悉皆調査)

◆指標4 「児童・生徒は熱意を持って勉強している」と回答した学校の割合



※文部科学省「全国学力・学習状況調査」
(政令市を含む悉皆調査)
※平成30年度調査は、項目なし

◆指標5 「自分には良いところがある」と回答した児童・生徒の割合 (基本方針4 指標26の再掲)



※文部科学省「全国学力・学習状況調査」
(政令市を含む悉皆調査)